

2021年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月6日

上場会社名 キャリアバンク株式会社
 コード番号 4834 URL <http://www.career-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長兼経営管理部長 (氏名) 橋本 正太
 四半期報告書提出予定日 2020年10月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 札
 TEL 011-251-3373

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期第1四半期の連結業績(2020年6月1日～2020年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第1四半期	1,297	6.3	30		46		27	
2020年5月期第1四半期	1,384	1.4	19		18		8	

(注) 包括利益 2021年5月期第1四半期 30百万円 (%) 2020年5月期第1四半期 2百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第1四半期	27.80	
2020年5月期第1四半期	8.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期第1四半期	2,978	1,287	25.7	770.15
2020年5月期	3,162	1,337	25.4	808.35

(参考) 自己資本 2021年5月期第1四半期 764百万円 2020年5月期 802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期		0.00		13.00	13.00
2021年5月期					
2021年5月期(予想)		0.00		13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日～2021年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,177	9.1	146	29.1	131	9.0	40		40.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年5月期1Q	993,000 株	2020年5月期	993,000 株
2021年5月期1Q	株	2020年5月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	993,000 株	2020年5月期1Q	993,000 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大から、4～6月期のGDPが過去最大の落ち込みとなるなど、大変厳しい状況となりました。その中で雇用を取り巻く環境については、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているため、今後の厳しい経営環境を見据えて採用活動を抑える企業が増えつつあり、不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の対策を実施しつつ、企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たし、質の高い人材サービスの提供を通じて、双方が求めるニーズに応じてまいりました。

人材派遣関連事業においては、稼働人数の減少により売上高が前年同期を下回ったものの、2020年4月からの同一労働同一賃金による派遣労働者の待遇改善に合わせた派遣料金の上昇により、セグメント利益が増加しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により企業の派遣ニーズは減少するものと見られ、先行きが不透明となっております。人材派遣関連事業(関東)においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント及び推奨販売等の対面で行う業務の受託が減少し、売上高及びセグメント利益が前年同期を下回りました。人材紹介事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により海外からのインターンシップ受入サポート事業が実施出来なかったことが大きく影響し、売上高及びセグメント利益が前年同期を下回りました。再就職支援事業においては、積極的に実施している他地域への進出等により受託事業が増加したこと及び新型コロナウイルス感染症の影響による失業者対策事業の受託により、売上高が前年同期を上回りました。ペイロール事業においては、給与計算処理人数及び住民税年度更新業務の処理人数が増加したこと並びに給与計算の新規受注増加に伴う初期導入売上高の増加により、売上高は前年同期を上回りました。セグメント利益については、営業強化に伴う人件費増加により前年同期を下回りました。日本語学校運営事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規の留学生が入国出来ない状況が続いており、売上高及びセグメント利益が前年同期を下回りました。その他事業は、中国語研修事業の売上高が増加したことにより、売上高が前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間にお

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ202,173千円減少し、2,424,287千円となりました。これは主に売掛金の増加255,926千円とそれに伴う現金及び預金の減少451,049千円との差額等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ18,732千円増加し、554,705千円となりました。これは主にその他無形固定資産の増加8,552千円及び投資その他の資産の増加9,824千円等によるものであります。

この結果、総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ183,441千円減少し、2,978,992千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ132,967千円減少し、1,318,034千円となりました。これは主に未払費用の減少79,489千円及び未払法人税等の減少54,856千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ520千円減少し、373,651千円となりました。これは主にその他の固定負債の減少520千円によるものであります。

この結果、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ133,487千円減少し、1,691,686千円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ49,953千円減少し、1,287,306千円となりました。これは主に配当金の支払及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少40,515千円及び非支配株主持分の減少11,309千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年7月15日に発表いたしました2021年5月期(2020年6月1日から2021年5月31日)の業績予想に関しまして、変更はありません。

また、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,044,197	1,593,147
売掛金	532,690	788,617
その他	50,057	43,127
貸倒引当金	△485	△605
流動資産合計	2,626,460	2,424,287
固定資産		
有形固定資産	163,474	165,432
無形固定資産		
のれん	41,665	40,062
その他	101,774	110,326
無形固定資産合計	143,439	150,388
投資その他の資産	229,059	238,884
固定資産合計	535,973	554,705
資産合計	3,162,433	2,978,992
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,771	56,664
短期借入金	800,000	800,000
未払費用	318,652	239,163
未払法人税等	62,015	7,159
未払消費税等	113,382	94,651
その他	114,178	120,395
流動負債合計	1,451,002	1,318,034
固定負債		
長期借入金	350,000	350,000
その他	24,172	23,651
固定負債合計	374,172	373,651
負債合計	1,825,174	1,691,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,240	256,240
資本剰余金	101,666	101,791
利益剰余金	397,940	357,425
株主資本合計	755,847	715,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,678	54,388
為替換算調整勘定	△4,839	△5,087
その他の包括利益累計額合計	46,839	49,301
新株予約権	2,030	1,315
非支配株主持分	532,541	521,232
純資産合計	1,337,259	1,287,306
負債純資産合計	3,162,433	2,978,992

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
売上高	1,384,138	1,297,450
売上原価	1,079,319	1,043,395
売上総利益	304,819	254,054
販売費及び一般管理費	285,010	284,261
営業利益又は営業損失(△)	19,808	△30,206
営業外収益		
受取賃貸料	2,271	2,264
受取配当金	1,585	1,291
その他	763	711
営業外収益合計	4,620	4,267
営業外費用		
支払利息	998	1,295
貸貸費用	2,118	2,111
株式交付費	—	5,032
上場関連費用	—	12,556
その他	2,550	21
営業外費用合計	5,667	21,016
経常利益又は経常損失(△)	18,761	△46,955
特別利益		
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	—	7,854
特別利益合計	—	7,854
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	18,761	△39,101
法人税等	7,050	△6,261
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,711	△32,839
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,359	△5,233
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	8,351	△27,606

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,711	△32,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,864	2,618
為替換算調整勘定	△5,666	△565
その他の包括利益合計	△14,530	2,053
四半期包括利益	△2,819	△30,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,988	△25,144
非支配株主に係る四半期包括利益	△830	△5,642

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。